

建設技術者派遣分野で業界を圧倒する成長を目指す、1:2の株式分割を発表

2026/3期Q1決算サマリー: コプロ・ホールディングス（以下、同社）は8月13日(水)の引け後に2026/3期Q1決算を発表した。連結ベースの主要数値は、売上高8,297百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益619百万円(同48.0%増)、Non-GAAP営業利益778百万円(同50.5%増)、経常利益614百万円(同42.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益(以下、当期純利益)379百万円(同42.9%増)で、大幅な増収増益を達成した。いずれの数値もQ1決算として過去最高を更新している。業績拡大を大きくけん引したのは、前Q1および前Q4と同様に連結子会社のコプロコンストラクションであった。

2026/3期通期業績見通し: 2026/3期通期の連結ベースの主要業績予想数値は、売上高38,000百万円(同26.6%増)、売上総利益10,921百万円(同31.4%増)、営業利益3,800百万円(同37.5%増)、Non-GAAP営業利益4,425百万円(同32.9%増)、経常利益3,800百万円(同36.5%増)、当期純利益2,470百万円(同35.7%増)を見込んでいる。売上高および各段階の主要利益は過去最高の更新を見込んでいる。期初予想からの修正はない。コア事業の建設技術者派遣を中心に、採用費などの成長投資は継続的に強化し、業界平均を上回る成長率を目指すとしている。

株式分割: 同社は、2025年9月30日(火)を基準日として、普通株式の1:2の株式分割を実施する予定である。効力発生日は2025年10月1日(水)である。株式分割後の発行済株式総数は40百万株(現時点は20百万株)となり、発行可能株式総数は160百万株(現時点は80百万株)となる。今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はない。今回の株式分割による遡及修正ベースの2026/3期の一株当たりの年間配当金は、40.0円となる。(右の**主要指数**は同株式分割適用前の数値)

株価インサイト: 現在の株価2,261円(8/15終値)は、2026/3期会社予EPS(株式分割による遡及修正前のEPS)に対してPER17.5倍で、同業他社4社の平均の11.3倍を上回っている。また、PBR、PSR、EV/EBITDAなどのその他のバリュエーションも同業他社平均より評価は高い。これは同業他社を上回る同社のROE、予想配当性向、今期の営業利益増益幅などから、十分に正当化できる。また、同社のROE22.1%は株主資本コスト7%台を大きく上回っており、これが、高いPBRバリュエーションの背景になっていると考えられる。

| 決算期 | 売上高 (百万円) | YoY (%) | 営業利益 (百万円) | YoY (%) | 経常利益 (百万円) | YoY (%) | 当期純利益 (百万円) | YoY (%) | EPS ⁽¹⁾ (円) | DPS ⁽¹⁾ (円) |
|---------------|--------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|----------------|------------|---------------------------|---------------------------|
| 2023/3期 | 18,791 | 20.5 | 1,321 | -18.5 | 1,324 | -18.2 | 864 | -10.2 | 23.03 | 12.5 |
| 2024/3期 | 24,098 | 28.2 | 2,141 | 62.0 | 2,211 | 67.0 | 1,463 | 69.3 | 37.20 | 25.0 |
| 2025/3期 | 30,015 | 24.6 | 2,763 | 29.1 | 2,784 | 25.9 | 1,820 | 24.4 | 47.09 | 30.0 |
| 2026/3期(会予) | 38,000 | 26.6 | 3,800 | 37.5 | 3,800 | 36.5 | 2,470 | 35.7 | 64.78 | 40.0 |
| 2025/3 Q1 | 6,870 | 27.1 | 418 | 77.2 | 432 | 40.2 | 265 | 39.0 | 6.69 | - |
| 2026/3 Q1 | 8,297 | 20.8 | 619 | 48.0 | 614 | 42.0 | 379 | 42.9 | 9.86 | - |
| 2026/3 Q2(会予) | 17,444 | 22.6 | 1,539 | 24.3 | 1,539 | 22.4 | 1,001 | 25.4 | 26.25 | 15.0 |

出所：同社決算短信よりSIR作成。SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

(1) 2025年10月1日が効力発生日となる1:2の株式分割および過去の株式分割を反映した請求修正後のEPSとDPSを記載している。EPSは潜在株式調整後の数値。

Q1 Follow-up

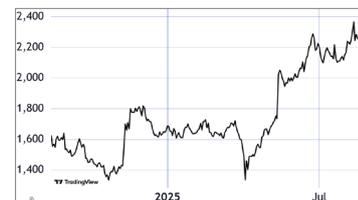


建設技術者派遣業に強みを持つ。財務体質は非常に強靱である。積極的な株主利益還元政策が行われており、上場以降、毎期の増配が続いている。顧客である建設業界は構造的な人手不足から人材派遣利用の旺盛な需要が続いている。

主要指標

| | |
|------------------|-------|
| 株価 (8/20終値) | 2,231 |
| 年初来高値 (8/12) | 2,400 |
| 年初来安値 (4/7) | 1,309 |
| 10年間高値 (25/8/12) | 2,400 |
| 10年間安値 (20/4/22) | 365 |
| 発行済株式数(百万株) | 20.00 |
| 時価総額 (十億円) | 44.62 |
| 株主資本比率(2025/3) | 64.3% |
| 26/3 PER (会予) | 17.2 |
| 26/3Q1 PBR (実績) | 5.28 |
| 25/3 ROE (実績) | 22.1% |
| 26/3 予想配当利回り | 3.6% |

株価チャート (1年)



出所：Tradingview

中嶋 俊彦
シニアアナリスト

research@sessapartners.co.jp



2026/3期Q1決算

過去最高のQ1業績
数値を更新

*注：Non-GAAP営業利益は、本質的な業績を測る利益指標として、営業利益に減価償却費、のれん償却費、株式報酬費用を足し戻した金額を計算している。

サマリー

2026/3期Q1の連結ベースの主要数値は、売上高8,297百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益619百万円(同48.0%増)、Non-GAAP営業利益778百万円(同50.5%増)、経常利益614百万円(同42.0%増)、当期純利益379百万円(同42.9%増)で、大幅な増収増益を達成した。また、いずれの数値もQ1決算として過去最高を更新している。業績拡大を大きくけん引したのは、前Q1および前Q4と同様に連結子会社のコプロコンストラクションであった。

子会社別業績 (単位:百万円)

| | 2025/3期 | | | 2026/3期 | | |
|------------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|
| | 1Q実績 | 前期比 | 前期差 | 1Q実績 | 前期比 | 前期差 |
| 連結売上高 | 6,870 | +27.1% | +1,464 | 8,297 | +20.8% | +1,426 |
| コプロCN | 6,127 | +22.3% | +1,116 | 7,393 | +20.7% | +1,266 |
| コプロTC | 743 | +88.0% | +348 | 904 | +21.6% | +160 |
| 売上総利益 | 1,799 | +24.8% | +357 | 2,230 | +23.9% | +430 |
| コプロCN | 1,644 | +25.1% | +329 | 2,057 | +25.1% | +412 |
| コプロTC | 154 | +22.5% | +28 | 172 | +11.6% | +17 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,380 | +14.6% | +175 | 1,611 | +16.7% | +230 |
| コプロCN | 907 | +11.1% | +90 | 1,098 | +21.1% | +191 |
| コプロTC | 177 | +31.0% | +42 | 176 | △1.0% | △1 |
| HD・その他 | 295 | +16.9% | +42 | 336 | +14.0% | +41 |
| 連結営業利益 | 418 | +77.2% | +182 | 619 | +48.0% | +200 |
| コプロCN | 737 | +47.9% | +238 | 959 | +30.1% | +221 |
| コプロTC | △23 | - | △13 | △3 | - | +19 |
| HD・その他 | △295 | - | △42 | △336 | - | △41 |

※ 子会社の数値はグループ内取引を消去した連結修正後の金額を記載しています。

出所：同社決算説明資料

※ コプロCN = コプロコンストラクション

※ コプロTC = コプロテクノロジー

強みである自社の「ローコスト採用」と深耕営業を展開

建設技術者派遣事業

同社グループのコア事業である建設技術者派遣を展開するコプロコンストラクション(以下、コプロCN)は、2024年4月からの時間外労働の上限規制適用に伴い拡大する需要を確実に獲得するために、事業成長の礎である技術者を確保する体制の構築を重点課題に掲げ、採用活動の強化を推進してきた。

採用面においては、外部の人材紹介会社を使った採用に頼らず、優秀かつ豊富な人材を顧客企業へ提供するという人材派遣会社として求められる本質的なサービスである人材供給力を高めることに注力した。このために、同社の強みである自社選考による「ローコスト採用」を強化し、実践してきた。また、重要となる応募の母集団形成においては、有料求人媒体に加え、自社求人サイト「ベスキャリ建設」や技術者からの紹介採用など、採用チャネルの拡大に取り組み、採用の入口となる応募者数の拡大に注力した。また、2025年4月より営業本部を名古屋から東京へ移転した。これによって、国内建設投資の3分の1を占める日本最大の関東マーケットでのシェア拡大を図る考えである。加えて、ターゲット企業に定める大手ゼネコン・サブコンに対する深耕営業により、業界未経験者や女性施工管理などの幅広い案件受注に注力した。

Q2以降は採用予算を地方都市エリアから関東エリアに注ぎ込み、採用人数の拡大を図る

積極的な採用強化の取り組みを行ったが、2026/3期Q1における採用人数は829人となり、前年同期比14人減（同1.7%減）となり、通期予想に対して若干不足した進捗となった。関東エリアでは前年同期並みの採用を行うことができたが、地方都市での採用が当初見込みを下回る結果となった。地方都市では採用対象者が集まりにくい外部環境になっている。したがって、Q2以降は地方都市エリアに掛ける計画だった採用予算を関東エリアに注ぎ込み、Q1でショートした見込み採用人数の分の挽回を含めて、積極的な採用活動を展開する計画である。

退職者数は517人で前年同期比67人増(同14.9%増)となっており、この結果、2026/3期Q1末における建設技術者在籍数は前年同期比703人増加(同17.7%増)し、4,664人(2025/3期Q1末3,961人、2025/3Q4末4,352人)となった。

定着率は90.0%で前年同期の89.8%より若干改善した。研修中の技術者を含めた期中平均の稼働率は92.0%で、前年同期の91.2%より改善した。大手ゼネコン・サブコンを中心としたターゲット企業に対する深耕営業を徹底して行った。また、複数の技術者を同一現場に配属するチーム派遣・セット派遣の推進のほか、配属後のサポート強化を継続して行ってきた。このような取り組みによって、稼働率の維持安定や定着率の改善につながったとしている。

売上PHの微減を技術者派遣数の拡大で増収を達成

期中平均の売上PH(Per Head、一人当たり)は578千円で前年同期比の585千円より1.1%減少した。建設技術者派遣事業では、未経験者に対して徹底した研修教育を施して顧客に派遣するというスキームで同事業を展開している。未経験者の契約単価は経験者より低い、この程度の売上PHの減少であれば、それ以上の技術者派遣数の増加によって、増収を図ることは可能であるとしている。

これらの結果、期末在籍技術人数は前年同期703人増加(同17.7%増)し、4,664人となった。Q1ベースでの過去最高の採用と高稼働率からコプロコンストラクションの売上高が7,393百万円(同20.7%増)に拡大し、売上総利益が前年同期比25.1%増の2,057百万円となった。これによって採用費や人件費の増加を吸収し、営業利益959百万円(同30.1%増)を達成した。

建設技術者派遣事業の採用数、退職数、稼働率、期末在籍人数の推移 (単位: 人)

| | 2024/3期 | 2025/3期 | | | | | 2026/3期 | |
|-----------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|
| | 通期 | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 通期 | 1Q | 通期 (予想) |
| 採用数 | 2,024 | 843 | 505 | 506 | 525 | 2,379 | 829 | 3,000 |
| 新卒 | 154 | 117 | 0 | 0 | 0 | 117 | 130 | 130 |
| 中途 | 1,870 | 726 | 505 | 506 | 525 | 2,262 | 699 | 2,870 |
| 退職数 | 1,233 | 450 | 395 | 365 | 385 | 1,595 | 517 | 1,928 |
| 純増減 | +791 | +393 | +110 | +141 | +140 | +784 | +312 | +1,072 |
| 期末在籍人数 | 3,568 | 3,961 | 4,071 | 4,212 | 4,352 | 4,352 | 4,664 | 5,424 |
| 稼働率(期中平均) | 94.6% | 91.2% | 93.7% | 95.3% | 94.7% | 93.8% | 92.0% | 94.6% |

■定着率

| | 2024/3期 | 2025/3期 | | | | | 2026/3期 | |
|-----|---------|---------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|
| | 通期 | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 通期 | 1Q | 通期 (予想) |
| 定着率 | 74.3% | 89.8% | 91.2% | 92.0% | 91.9% | 73.2% | 90.0% | 73.8% |

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

出所: 同社決算説明資料

機電・半導体技術者派遣・請負及びIT技術者派遣事業

同事業は機電・半導体技術者派遣・請負とIT技術者派遣の2つの事業が、子会社のコプロテクノロジー(以下、コプロTC)によって展開されている。ITエンジニア向け案件紹介サイト「ベスキャリアIT」、および機電分野のエンジニア採用サイト「ベスキャリア機電」へ採用費を投下し、Q1においても引き続き自社採用サイトを通じた採用の強化に取り組んだ。

同社は、機電・半導体技術者派遣・請負事業において、半導体関連企業に保守点検などを担うエンジニアを派遣する半導体技術者派遣ビジネスに注力している。2024年2月に開設した新横浜の半導体技術者研修センター「セミコンテクノラボ」において、引き続き未経験人材の研修を積極的に行っている。

機電・半導体技術者・請負事業では、積極的に採用費を投下し、Q1の採用人数は49人となり、前年同期比13人増(同36.1%増)となった。退職者数が21人で、28人の純増となった。この結果、機電・半導体技術者・請負事業のQ1期末の在籍人数は、前年同期比119人増加(同49.4%増)し360人に達した。360人のうち、半導体技術者が158人であり、前年同期から120人の大幅な増加となった。一方、機械設計技術者は202人(同1人減)に留まった。

機電・半導体技術者・請負事業の期中平均の売上PHは577千円で、前年同期比の606千円より4.7%下落した。これは、売上PHが相対的に低い未経験者の派遣が多いことが影響している。今後も、未経験を積極的に採用し研修を行い、未経験者を含めた多くの技術者を半導体関連企業に派遣し、同事業の拡大を図るビジネスモデルに大きな変化はない模様である。

半導体技術者派遣の採用が拡大中

機電・半導体技術者派遣・請負事業の採用数、退職数、稼働率、期末在籍人数の推移(単位: 人)

| | 2024/3期 | | 2025/3期 | | | | 2026/3期 | |
|-----------|---------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|---------|
| | 通期 | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 通期 | 1Q | 通期 (予想) |
| 採用数 | 118 | 36 | 59 | 52 | 45 | 192 | 49 | 297 |
| 新卒 | 5 | 15 | 0 | 0 | 0 | 15 | 17 | 21 |
| 中途 | 113 | 21 | 59 | 52 | 45 | 177 | 32 | 276 |
| 退職数 | 54 | 18 | 27 | 15 | 23 | 83 | 21 | 104 |
| 純増減 | +64 | +18 | +32 | +37 | +22 | +109 | +28 | +193 |
| 期末在籍人数 | 223 | 241 | 273 | 310 | 332 | 332 | 360 | 525 |
| 稼働率(期中平均) | 97.0% | 92.4% | 90.2% | 89.8% | 90.9% | 90.8% | 90.9% | 92.9% |

■ 定着率

| | 2024/3期 | | 2025/3期 | | | | 2026/3期 | |
|-----|---------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|---------|
| | 通期 | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 通期 | 1Q | 通期 (予想) |
| 定着率 | 80.5% | 93.1% | 91.0% | 95.4% | 93.5% | 80.0% | 94.7% | 83.5% |

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

出所: 同社決算説明資料

課題は派遣先の案件確保の拡大

ITエンジニア向け案件紹介サイト「ベスキャリアIT」が軌道に乗ったこともあり、高水準なIT技術者派遣の応募者数となっている。一方、期末在籍人数は160人で前年同期比12人増となったが、2025/3期末の177人からは17人減少した。これは派遣先の案件確保が追いつかなかったためである。IT技術者派遣の今後の課題は、顧客の開拓を進め、派遣先案件の獲得に注力することが重要だとしている。

IT技術者派遣事業の応募者数、採用数、退職数、稼働率、期末在籍人数の推移 (単位: 人)

| | 2024/3期 | 2025/3期 | | | | 2026/3期 | | |
|-----------|---------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|---------|
| | 通期 | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 通期 | 1Q | 通期 (予想) |
| 応募者数 | 2,630 | 1,064 | 998 | 830 | 937 | 3,829 | 3,665 | - |
| 採用数 | 72 | 32 | 27 | 44 | 37 | 140 | 22 | 247 |
| 退職数 | 42 | 22 | 37 | 20 | 22 | 101 | 39 | 102 |
| 純増減 | +30 | +10 | △10 | +24 | +15 | +39 | △17 | +145 |
| M&A等による増加 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 期末在籍人数 | 138 | 148 | 138 | 162 | 177 | 177 | 160 | 322 |
| 稼働率(期中平均) | 100.0% | 97.8% | 98.6% | 98.9% | 99.0% | 98.6% | 94.1% | 98.7% |

※ 上記数値はITフリーランスの技術者を含んでいます。

■ 定着率

| | 2024/3期 | 2025/3期 | | | | 2026/3期 | | |
|-----|---------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|---------|
| | 通期 | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 通期 | 1Q | 通期 (予想) |
| 定着率 | 75.8% | 89.1% | 92.1% | 94.6% | 91.0% | 75.5% | 93.4% | 78.3% |

※ 定着率はITフリーランスを除く派遣技術者のみの数値です。

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

出所: 同社決算説明資料

事業別KPIの推移 (単位: 人、千円)

| | 2025/3期 | | | | 2026/3期 | | |
|-------------|---------|-------|-------|-------|---------|--------|--------|
| | 1Q | 上期 | 下期 | 通期 | 1Q | 前期比 | 前期差 |
| 採用数 | 911 | 1,502 | 1,209 | 2,711 | 900 | △1.2% | △11 |
| 建設技術者派遣 | 843 | 1,348 | 1,031 | 2,379 | 829 | △1.7% | △14 |
| 機電・半導体技術者派遣 | 36 | 95 | 97 | 192 | 49 | +36.1% | +13 |
| IT技術者派遣 | 32 | 59 | 81 | 140 | 22 | △31.3% | △10 |
| 退職数 | 490 | 949 | 830 | 1,779 | 577 | +17.8% | +87 |
| 建設技術者派遣 | 450 | 845 | 750 | 1,595 | 517 | +14.9% | +67 |
| 機電・半導体技術者派遣 | 18 | 45 | 38 | 83 | 21 | +16.7% | +3 |
| IT技術者派遣 | 22 | 59 | 42 | 101 | 39 | +77.3% | +17 |
| 在籍技術者数(期末) | 4,350 | 4,482 | 4,861 | 4,861 | 5,184 | +19.2% | +834 |
| 建設技術者派遣 | 3,961 | 4,071 | 4,352 | 4,352 | 4,664 | +17.7% | +703 |
| 機電・半導体技術者派遣 | 241 | 273 | 332 | 332 | 360 | +49.4% | +119 |
| IT技術者派遣 | 148 | 138 | 177 | 177 | 160 | +8.1% | +12 |
| 定着率 | 90.0% | 83.0% | 85.6% | 73.7% | 90.4% | - | +0.4pt |
| 建設技術者派遣 | 89.8% | 82.8% | 85.3% | 73.2% | 90.0% | - | +0.2pt |
| 機電・半導体技術者派遣 | 93.1% | 85.8% | 89.7% | 80.0% | 94.7% | - | +1.6pt |
| IT技術者派遣 | 89.1% | 82.9% | 86.6% | 75.5% | 93.4% | - | +4.3pt |
| 稼働率(研修中含む) | 91.5% | 92.6% | 94.8% | 93.7% | 92.0% | - | +0.5pt |
| 建設技術者派遣 | 91.2% | 92.5% | 95.0% | 93.8% | 92.0% | - | +0.8pt |
| 機電・半導体技術者派遣 | 92.4% | 91.2% | 90.4% | 90.8% | 90.9% | - | △1.5pt |
| IT技術者派遣 | 97.8% | 98.2% | 99.0% | 98.6% | 94.1% | - | △3.7pt |
| 売上PH(期中平均) | 587 | 591 | 588 | 589 | 584 | △0.5% | △3 |
| 建設技術者派遣 | 585 | 583 | 582 | 582 | 578 | △1.1% | △6 |
| 機電・半導体技術者派遣 | 606 | 598 | 534 | 561 | 577 | △4.7% | △28 |
| IT技術者派遣 | 696 | 785 | 821 | 804 | 755 | +8.5% | +59 |

※ IT技術者派遣の定着率を除く上記数値はITフリーランスの技術者を含んでいます。定着率はITフリーランスを除く派遣技術者のみの数値です。

※ 機電・半導体技術者派遣の売上PHは、請負を除く派遣技術者のみの金額です。

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

出所: 同社決算説明資料

2026/3期
会社通期業績予想

期初予想からの変化は
なく、最高数値の更新
を見込む

業績見通し

2026/3期通期の連結ベースの主要業績予想数値は、売上高38,000百万円(同26.6%増)、売上総利益10,921百万円(同31.4%増)、営業利益3,800百万円(同37.5%増)、Non-GAAP営業利益4,425百万円(同32.9%増)、経常利益3,800百万円(同36.5%増)、当期純利益2,470百万円(同35.7%増)を見込んでいる。売上高および各段階の主要利益は過去最高の更新を見込んでいる。期初予想からの修正はない。

コア事業の建設技術者派遣を中心に、採用費などの成長投資は継続的に強化し、業界平均を上回る成長率を目指している。営業利益率は、売上原価の改善に加え、販管費率は株式報酬費用の計上を吸収して改善を見込んでおり、前年比0.8ポイント上昇の10.0%を見込んでいる。

同社の事業環境の見通しは、同グループの主要顧客先である建設業界において、都市開発プロジェクト関連工事や既存インフラ老朽化に伴う再整備、半導体工場の新設など、引き続き堅調な建設需要が見込まれるとしている。また、他業界に比べて顕著な高齢化と若手不足の構造的な問題も建設人材派遣の需要の増加につながると見ている。さらに、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により改正された労働基準法により、残業時間の上限に係る罰則規定やそれに伴う業務の細分化などから、人材不足が一層深刻となると考えられる。したがって、企業における派遣人材の活用は今後も加速していくと予測している。

2026/3期の事業別KPI (予想)

(単位：人、千円)

| | 2025/3期 | | | 2026/3期 | | |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 通期(予想) | 前期比 | 前期差 |
| 採用数 | 1,502 | 1,209 | 2,711 | 3,544 | +30.7% | +833 |
| 建設技術者派遣 | 1,348 | 1,031 | 2,379 | 3,000 | +26.1% | +621 |
| 機電・半導体技術者派遣 | 95 | 97 | 192 | 297 | +54.7% | +105 |
| IT技術者派遣 | 59 | 81 | 140 | 247 | +76.4% | +107 |
| 退職数 | 949 | 830 | 1,779 | 2,134 | +20.0% | +355 |
| 建設技術者派遣 | 845 | 750 | 1,595 | 1,928 | +20.9% | +333 |
| 機電・半導体技術者派遣 | 45 | 38 | 83 | 104 | +25.3% | +21 |
| IT技術者派遣 | 59 | 42 | 101 | 102 | +1.0% | +1 |
| 在籍技術者数(期末) | 4,482 | 4,861 | 4,861 | 6,271 | +29.0% | +1,410 |
| 建設技術者派遣 | 4,071 | 4,352 | 4,352 | 5,424 | +24.6% | +1,072 |
| 機電・半導体技術者派遣 | 273 | 332 | 332 | 525 | +58.1% | +193 |
| IT技術者派遣 | 138 | 177 | 177 | 322 | +81.9% | +145 |
| 定着率 | 83.0% | 85.6% | 73.7% | 74.6% | - | +1.0pt |
| 建設技術者派遣 | 82.8% | 85.3% | 73.2% | 73.8% | - | +0.6pt |
| 機電・半導体技術者派遣 | 85.8% | 89.7% | 80.0% | 83.5% | - | +3.5pt |
| IT技術者派遣 | 82.9% | 86.6% | 75.5% | 78.3% | - | +2.7pt |
| 稼働率(研修中含む) | 92.6% | 94.8% | 93.7% | 94.6% | - | +0.9pt |
| 建設技術者派遣 | 92.5% | 95.0% | 93.8% | 94.6% | - | +0.8pt |
| 機電・半導体技術者派遣 | 91.2% | 90.4% | 90.8% | 92.9% | - | +2.1pt |
| IT技術者派遣 | 98.2% | 99.0% | 98.6% | 98.7% | - | +0.1pt |

※ IT技術者派遣事業の定着率を除く上記数値はITフリーランスの技術者を含んでいます。定着率はITフリーランスを除く派遣技術者のみの数値です。

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

出所: 同社決算説明資料

普通株の1:2の株式分割を実施

2026/3期の配当金予想と株式分割

同社は、経営上の重要課題の一つと位置づける株主還元政策においては配当を基本としている。進行中の中期経営計画の対象期間(2023/3期~2027/3期)においては減配を行わず、連結配当性向50%以上をめどとしながら、積極的な投資により達成される利益成長に応じて、安定的な配当を行うことを基本方針としている。

2026/3期の一株当たり年間配当金に関しては、期初時点では中間配当(Q2期末)30.0円と期末配当(Q4期末)50.0円を合わせた80.0円を見込んでいた。これは、2025/3期の年間配当金60.0円から20.0円の増配になる。

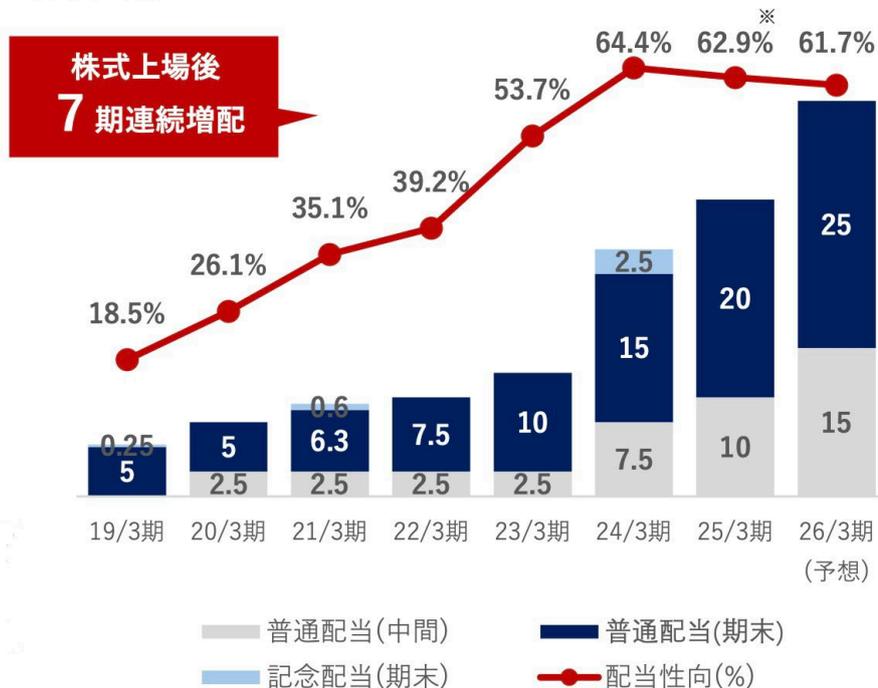
同社は、2025年7月14日に株式分割に関する発表を行った。2025年9月30日(火)を基準日として、普通株式の1:2の株式分割を実施する予定である。効力発生日は2025年10月1日(水)である。株式分割後の発行済株式総数は40百万株(現時点は20百万株)となり、発行可能株式総数は160百万株(現時点は80百万株)となる。今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はない。

今回の株式分割による遡及修正ベースの2026/3期の一株当たりの年間配当金は、40.0円となる。

遡及修正ベースの配当金の推移

配当金（分割考慮後）・配当性向の推移

(単位：円)



※ 25/3期における自己株式取得（799,991千円）を含めた総還元性向は106.6%。
 ※ 総還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

出所: 同社決算説明資料

株価インサイト

現在の株価2,261円(8/15終値)は、52週株価レンジの2,400円(2025/8/12)から5.8%下がっており、同レンジの安値1,309(2025/4/7)から72.7%上昇した位置にある。株価は2026/3期会社予想EPS(2025/10/1の株式分割による遡及修正前のEPS)に対してPER17.5倍で、同業他社6社の平均の11.3倍を上回っている。また、PBR、PSR、EV/EBITDAなどのその他のバリュエーションも同業他社平均より評価が高い。これは同業他社を上回る同社のROE、予想配当性向、今期の営業利益増益幅などから、十分に正当化できる。

また、同社の主力事業は、構造的な人手不足に加えて、改正された労働基準法による残業時間の上限に関する罰則規定などの影響が大きい建設業界向けの売上高比率が他の6社より圧倒的に高い。そして、業績成長力に係るエクイティストーリーが株式市場でわかりやすく理解されていることも、同業他社を上回るバリュエーションの評価の背景としてあると、SIRは見ている。

リスクフリーレートを1.605%(直近の10年JGB利回り)、リスクプレミアムを6.0%、そしてSPEEDAデータベースのβ値を用いてSIRが算出した同社の株主資本コストは、おおよそ7.10%~7.55%である。同社のROE(株主資本利益率)は22.1%と高く、投資家の期待リターンである株主資本コストとのエクイティスプレッドは大きく、超過利益を生んでいる。これが、高いPBRバリュエーションの背景になっていると考えられる。

株式資本コストを大きく上回るROE

同業他社とのバリュエーション比較

| バリュエーション比較 | PER (倍) | PER(予) ⁽²⁾ (倍) | PBR (倍) | PSR(予) ⁽³⁾ (倍) | EV/EBITDA (倍) | ROE (%) | 予想配当性 向(%) ⁽⁴⁾ | 予想配当利 回り(%) ⁽⁵⁾ | 営業利益増 益率(%) ⁽⁶⁾ |
|------------------------------|------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------------|------------|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| コプロ ⁽¹⁾ | 23.7 | 17.5 | 5.14 | 1.14 | 11.5 | 22.1 | 61.7 | 3.5 | 37.5 |
| 建設・プラント事業を展開している製造・IT派遣系企業4社 | 12.5 | 11.3 | 1.40 | 0.51 | 5.5 | 12.3 | 51.5 | 4.6 | 5.0 |

出所: SPEEDAデータよりSIR作成

同業他社4社: オープンアップグループ(2154)、ウィルグループ(6089)、ウイルテック(7087)、ナレルグループ(9163)。テクノプロ(6028)はTOBによって上場廃止が検討されているためバリュエーション比較から除いた。

(1) 2025年10月1日(効力発生日)に普通株式1:2の株式分割が行われる予定。株価が現時点で権利落修正されていないため、EPS、配当金は遡及修正前の数値を用いている。(2)直近株価÷今期会社EPS 予想、(3)直近時価総額÷今期会社売上高予想、(4)今期会社年間配当金予想÷今期会社EPS予想、(5)予想配当金 ÷ 直近株価、(6)各社の今期会社予想の営業利益増益率。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp